別紙様式５号（第７の３及び第８の３関係）

２　先進的農業経営確立支援タイプ・地域担い手育成支援タイプ

Ⅰ　融資主体型（地域担い手育成支援タイプ）

No	市町村名	地区名	農業地域類型	事業実施主体（市町村又は都道府県名）	事業内容 Ⅰ-1 融資主体補助型（先進的農業経営確立支援タイプ） Ⅰ-2 融資主体補助型（地域担い手育成支援タイプ） Ⅲ 被災農業者支援型	地区毎の助成対象者の整理番号	助成対象者名（合計は経営体数）	地区の成果目標																					経営体別の成果目標												
								３年度目の達成状況（評価報告）	①付加価値額の拡大			②経営面積の拡大			③農産物の価値向上			④単位面積当たり収量の増加			⑤経営コストの縮減			⑥農業経営の複合化			⑦農業経営の法人化			必須目標（付加価値額の拡大）（被災農業者の農業経営の維持）												
									計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	コード	現状年度	現状値	１年度目 計画	１年度目 実績	２年度目 計画	２年度目 実績	３年度目 計画	３年度目 実績	単位	3年度目達成状況（%）	実績確認した資名等	補正の内容
1	岩見沢市	上幌向町	平地農業地域	岩見沢市	Ⅰ-2	1		必須目標 0% 事業関連目標 100.0%	1	0	0%	1	1	100.0%																Ⅰ①	元	22,755,500	22,755,500	15,818,328	22,367,266	37,877,086	23,504,539	14,423,884	円	-1112.3%	決算書	
2	岩見沢市	上幌向町	平地農業地域	岩見沢市	Ⅰ-2	1																																			
3	岩見沢市	上幌向町	平地農業地域	岩見沢市	Ⅰ-2	1																																			
地区計									1	0	0%	1	1	100.0%																											
合　計									1	0	0%	1	1	100.0%																											

（注）　１「市町村名」の欄については、都道府県が事業実施主体となる場合においては、関係する市町村の全てを記載すること。
２ 被災農業者支援型の場合、「地区名」の欄については、記載を要しない。
３「農業地域類型」の欄については、複数の類型が該当する場合、該当するすべての地域類型を記載すること。
４「事業内容」の欄の記載に当たっては、Ⅰ－１、Ⅰ－２及びⅢの別を記載すること。
５「地区の成果目標」の欄については、「経営体別の成果目標」欄から、要綱第7に基づく点検又は第8に基づく点検評価を行った年度の「計画」及び「実績」値を記載した経営体数を各成果目標ごとに記載すること。
６ 各欄における「コード」及び「区分」の欄の記載に当たっては、（2）の先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ整理番号表（以下「整理番号表」という。）に基づき番号を記載すること。
７「経営体別の成果目標」の欄の「計画」欄については、別紙様式１号の２の（２）のＩの「成果目標の設定状況」欄の必須目標及び選択目標の１年度目、２年度目、３年度目の設定値及び単位を記載すること。
８ 同欄の「実績」欄については、計画値に対する当該年度の実績値を記載すること。
９ 同欄の「○年度目達成状況（%）」の欄については、（実績-現状）/（年度計画-現状）×100により求めるものとする。（小数点第2位は切り捨て、小数点第1位まで記載。）
10 同欄の「補正の内容」の欄については、天災その他の外的要因の詳細及び補正の方法（実績値の補正過程）を記載すること。
11「導入した施設等情報」の欄については、助成対象者ごとに、導入した1施設等ごとに記載すること。
12 ※印のある欄については、被災農業者支援型の場合のみ記載する欄のため、融資主体補助型のみの場合は欄の省略を行うこと。
13「保険等加入情報」の欄については、本要綱第7及び第8に基づき報告を行う際、毎年度、加入が継続されているかを事業実施主体に確認を行った上で記載すること。
14「評価所見」の欄については、本要綱第7に基づく点検又は第8に基づく点検評価の結果に基づき記載するものとし、事業実施主体からも所見を求め記載すること。
また、達成に立ち遅れがある場合については、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取組内容を記載すること。
なお、目標が達成されていない場合（必須目標が達成されていない場及び事業関連取組目標がおおむね達成されていない場合）は、別途、事業実施主体に別紙様式6号の2により提出を求め、具体的な改善措置及び達成見込時期等を記載すること。
15　事業実施年度の必須目標及び目標年度の前年度の必須目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者並びに目標年度の必須目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導の内容を記入すること。

選択目標１													選択目標２												補正の内容	導入した施設等情報				経費情報							保険等加入情報			評価所見		備考
コード	現状年度	現状値	１年度目		２年度目		３年度目		単位	3年度目達成状況（%）	実績を確認した資料名等	補正の内容	コード	現状年度	現状値	１年度目		２年度目		３年度目		単位	3年度目達成状況（%）	実績を確認した資料名等	補正の内容	整備内容		助成対象者毎の整備内容の整理番号	機械等名称及び能力・規模等 ※○台、馬力・○条刈り、○棟○㎡等	事業費（円）	国費（円）	対象経営体負担額		都道府県費（円）	市町村費（円）	その他（円）	園芸施設共済の引受対象施設の有無（該当は「1」を記入）	保険加入年月	保険会社等の名称	事業実施主体の評価	都道府県の評価	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績								計画	実績	計画	実績	計画	実績					整理番号	区分					融資額（円）	自己資金（円）									
Ⅰ②	元	44.5	48.5	43.6	48.5	54.2	48.5		ha	2年度目に達成済み																1	トラクター	1	トラクター（中古）113ps　1台	4,510,000	1,353,000	3,000,000	157,000							３年度目は、基盤整備事業により作付けできない土地が約16haあり、「付加価値額の拡大（－1112.3%）」１項目について、目標達成することができなかった。 ※土地改良区より補償を受け経営自体は安定している。 また悪天候及び赤カビ粒の発生により小麦の収量・品質についても平年を下回った結果、３年度目の目標達成率が８０%未満となり、令和５年７月にＪＡいわみざわの営農指導員より小麦の収量向上に係る助言・指導を受けた。 ４年度目も基盤整備事業により一部作付けできない土地はあるが、今後も引き続き関係機関・団体と連携し、助言・指導を行うことで目標達成を目指す。		
																										2	コンバイン	2	コンバイン（中古）　6条1台	5,252,222	1,575,000	3,500,000	177,222									
																										7	GPSガイダンス	7	GPS自動操舵1台	583,000	72,000	500,000	11,000									

別紙様式５号（別表５関係）

北海道知事　殿

岩見沢市長

松野　哲

強い農業・担い手づくり総合支援交付金の事業実施に関する改善計画について

令和２年度において実施した強い農業・担い手づくり総合支援交付金について、令和２年度経営体育成支援計画の成果目標の達成等が図られるよう、下記の改善計画を実施することとするので報告します。

記

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度
北海道	岩見沢市	上幌向町	令和2年度	令和4年度

Ⅰ　経営体ごとの成果目標の未達成理由等

№.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1		付加価値額の拡大	未達成となった経営体は、令和４年度、基盤整備事業により約16ha作付けできない農地があったため、目標年度に付加価値額を拡大することができなかった。また、小麦については悪天候や赤カビ粒の発生により、収量・品質ともに平年を下回り販売額が伸び悩んだ。	基盤整備事業により約16ha作付けできない土地があったことにより付加価値額の拡大目標を達成することができなかった。併せて、小麦の収量の低下等にも原因があると考えられるため、ＪＡの営農指導員から収量の増加に向けた指導等を７月下旬に受け、令和５年度での目標達成を見込んでいる。

Ⅱ　地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

１　担い手への農地利用集積について
農地利用集積等の現状を見ると、市全体の農家戸数は減少の一途を辿っており、担い手への農地集積が進んでいる。当該地区は現在基盤整備が実施されており、今後担い手への更なる農地集積が期待されるため、後継者の確保に取り組みながら農業集落の維持・発展を図ることとする。加えて農地中間管理機構の活用等による利用集積を図ることで、中心経営体の大規模化の促進に努めることとする。

２　必要となる中心経営体の育成について
中心経営体の育成・確保状況については、市全体で概ね確保されている状況にあるため、引き続き技術的指導を行いつつ、コスト低減、農産物の高付加価値化に努めながら、安定した農業経営ができるよう指導していく。

３　人・農地プランの作成・見直し等について
現行の人・農地プランは、本市地域農業のあり方等を分析し、毎年見直しを実施している。今後も農地利用集積の状況等を十分勘案し、地域の担い手の掘り起こしや新規就農者の確保など、市全体の現状を踏まえつつ、毎年度、見直しを実施する予定である。

４　未達成者への対応等について
構造政策を効果的に推進するため、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、今後の支援の在り方について、地区の関係者、ＪＡ、農業改良普及センター等の関係機関と連携し助言及び指導を行っていく。

〔記入要領〕

1　Ⅰの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
　また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について記入する。
　なお、必須目標の達成状況が80％未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導の内容を記入すること。

2　Ⅱについては、Ⅰで整理した経営体ごとの成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積・集約状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③地域計画又は実質化された人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他の課題と対策について記入する。